

新旧対照表

【知的財産侵害物品の取締りに関する専門委員制度の運用等について（平成 19 年 6 月 15 日財関第 802 号）】

(注) 下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>知的財産侵害物品の取締りに関する専門委員制度の運用等について</p> <p>標記のことについては、平成 19 年 7 月 1 日から、関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）の規定によるほか、下記により取り扱うこととしたので、了知の上、関係職員及び関係者へ周知徹底されたい。なお、下記の第 1 章及び第 2 章において「知的財産」、「侵害物品」、「侵害疑義物品」、「認定手続」、「疑義貨物」、「権利者」、「輸入差止申立て」、「申立人」、「輸入差止申立てにおける専門委員意見照会」、「自発的处理」及び「認定手続における専門委員意見照会」の各用語の意義は、関税法基本通達 69 の 11～69 の 21－1 の定めるところにより、第 3 章において「輸出差止申立て」（第 1 章及び第 2 章における場合を含む）、「輸出差止申立てにおける専門委員意見照会」及び「認定手続における専門委員意見照会」の各用語の意義は、関税法基本通達 69 の 2～69 の 10－1 の定めるところによる。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p style="text-align: center;">第 1 章 輸入差止申立てにおける専門委員意見照会の取扱い</p> <p>輸入差止申立てにおける専門委員意見照会は、次により実施するものとする。</p> <p>1 輸入差止申立てにおける専門委員意見照会を実施する場合</p> <p>(1) 次のいずれかに該当する場合は、特段の事情のない限り、総括知的財産調査官及び申立先税関（差止申立てが提出された税関をいう。以下同じ。）の本関知的財産調査官（本関に設置された知的財産調査官をいう。以下同じ。）は、専門委員意見照会を実施するものとする。ただし、不正競争防止法違反物品に係る輸入差止申立ての場合には、経済産業大臣意見書の記載事項については、既に経済産業大臣において判断が示されているものであることから、輸入差止申立てにおける専門委員意見照会の対象とならないことに留意する。</p> <p>イ 関税法基本通達 69 の 13－6 の(4)による利害関係者からの意見書が提出された場合</p> <p>ロ 上記イのほか、<u>侵害の有無について</u>申立人及び利害関係者の間で争い（訴訟等）があり、又は争いが生じる可能性が高いと判断される場合</p> <p>ハ その他、輸入差止申立ての審査において、侵害の事実が疎明されているか否かの判断が困難である等、輸入差止申立てにおける専門委員意見照会を行うことが適当と認められる場合</p>	<p>知的財産侵害物品の取締りに関する専門委員制度の運用等について</p> <p>標記のことについては、平成 19 年 7 月 1 日から、関税法基本通達（昭和 47 年 3 月 1 日蔵関第 100 号）の規定によるほか、下記により取り扱うこととしたので、了知の上、関係職員及び関係者へ周知徹底されたい。なお、下記の第 1 章及び第 2 章において「知的財産」、「侵害物品」、「侵害疑義物品」、「認定手続」、「疑義貨物」、「権利者」、「輸入差止申立て」、「申立人」、「輸入差止申立てにおける専門委員意見照会」、「自発的处理」及び「認定手続における専門委員意見照会」の各用語の意義は、関税法基本通達 69 の 11～69 の 21－1 の定めるところにより、第 3 章において「輸出差止申立て」（第 1 章及び第 2 章における場合を含む）、「輸出差止申立てにおける専門委員意見照会」及び「認定手続における専門委員意見照会」の各用語の意義は、関税法基本通達 69 の 2～69 の 10－1 の定めるところによる。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p style="text-align: center;">第 1 章 輸入差止申立てにおける専門委員意見照会の取扱い</p> <p>輸入差止申立てにおける専門委員意見照会は、次により実施するものとする。</p> <p>1 輸入差止申立てにおける専門委員意見照会を実施する場合</p> <p>(1) 次のいずれかに該当する場合は、特段の事情のない限り、総括知的財産調査官及び申立先税関（差止申立てが提出された税関をいう。以下同じ。）の本関知的財産調査官（本関に設置された知的財産調査官をいう。以下同じ。）は、専門委員意見照会を実施するものとする。ただし、不正競争防止法違反物品に係る輸入差止申立ての場合には、経済産業大臣意見書の記載事項については、既に経済産業大臣において判断が示されているものであることから、輸入差止申立てにおける専門委員意見照会の対象とならないことに留意する。</p> <p>イ 関税法基本通達 69 の 13－6 の(4)による利害関係者からの意見書が提出された場合</p> <p>ロ 上記イのほか、申立人及び利害関係者の間で争い（訴訟等）があり、又は争いが生じる可能性が高いと判断される場合</p> <p>ハ その他、輸入差止申立ての審査において、侵害の事実が疎明されているか否かの判断が困難である等、輸入差止申立てにおける専門委員意見照会を行うことが適当と認められる場合</p>

新旧対照表

【知的財産侵害物品の取締りに関する専門委員制度の運用等について（平成 19 年 6 月 15 日財関第 802 号）】

(注) 下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>(2) 輸入差止申立てにおける専門委員意見照会の対象となる事項としては、特許発明又は登録実用新案の技術的範囲のほか、登録意匠及びこれに類似する意匠の範囲、侵害成立阻却事由（並行輸入、権利消尽、先使用、権利無効、試験研究、権利の濫用等）等がある。なお、権利無効理由の有無について専門委員の意見を聴く場合であっても、税関が権利無効を判断するものではないことに留意する。</p> <p>2 事案終了までの期間 専門委員に意見照会した事案に係る輸入差止申立ての受理・不受理・保留の決定は、当該輸入差止申立ての<u>公表</u>の日から<u>3か月</u>以内を目途に行うものとする（別添 1 参照）。</p> <p>3 専門委員の委嘱等</p> <p>(1) （省略）</p> <p>(2) 専門委員の選定 総括知的財産調査官は、上記(1)により提出された意見等を考慮して、当事者と特別な利害関係を有しないと認められる者を専門委員候補の中から専門委員予定者として 3 名（<u>税関が必要と認める場合は 5 名</u>）選定するとともに、当該専門委員予定者に対し、申立人又は利害関係者と特別な利害関係を有していないことについて確認を求めるものとする。利害関係を有していないことが確認できない場合には、総括知的財産調査官は、別の専門委員予定者を選定するものとする。</p> <p>(3) （省略）</p> <p>(4) 意見聴取の場の日時決定 総括知的財産調査官は、意見聴取の場の日時を次により決定するものとする。 イ 意見聴取の場として、専門委員の都合を考慮のうえ二以上の候補日時を設定し、当事者に通知する。 ロ 当事者から候補日時についての都合を聴いたうえで、意見聴取の場の日時を決定する。 （注）意見聴取の場は、輸入差止申立ての<u>公表</u>の日から<u>2か月以降（利害関係者がいない場合は 1 か月半以降）</u>を目途に設定するものとする。</p> <p>(5) 当事者への実施通知 意見聴取の場の日時が決定した後、申立先税関の本関知的財産調査官は、当事者に対し「輸入差止申立てにおける専門委員意見照会実施通知書」（別紙様式 3）により、<u>意見聴取の場の日時・場所、専門委員の氏名、補正意見書提出期限及び意見聴取の場への参加意思の確認の通知</u>を行うものとする。なお、場所については、当面、東京税関本関の会議室とする。</p> <p>4 専門委員への意見照会</p>	<p>(2) 輸入差止申立てにおける専門委員意見照会の対象となる事項としては、特許発明又は登録実用新案の技術的範囲のほか、登録意匠及びこれに類似する意匠の範囲、侵害成立阻却事由（並行輸入、権利消尽、先使用、権利無効、試験研究、権利の濫用等）等がある。なお、権利無効理由の有無について専門委員の意見を聴く場合であっても、税関が権利無効を判断するものではないことに留意する。</p> <p>2 事案終了までの期間 専門委員に意見照会した事案に係る輸入差止申立ての受理・不受理・保留の決定は、当該輸入差止申立ての<u>受付</u>の日から<u>2か月半</u>以内を目途に行うものとする（別添 1 参照）。</p> <p>3 専門委員の委嘱等</p> <p>(1) （省略）</p> <p>(2) 専門委員の選定 総括知的財産調査官は、上記(1)により提出された意見等を考慮して、当事者と特別な利害関係を有しないと認められる者を専門委員候補の中から専門委員予定者として<u>原則 3 名</u>選定するとともに、当該専門委員予定者に対し、申立人又は利害関係者と特別な利害関係を有していないことについて確認を求めるものとする。利害関係を有していないことが確認できない場合には、総括知的財産調査官は、別の専門委員予定者を選定するものとする。</p> <p>(3) （省略）</p> <p>(4) 意見聴取の場の日時決定 総括知的財産調査官は、意見聴取の場の日時を次により決定するものとする。 イ 意見聴取の場として、専門委員の都合を考慮のうえ二以上の候補日時を設定し、当事者に通知する。 ロ 当事者から候補日時についての都合を聴いたうえで、意見聴取の場の日時を決定する。 （注）意見聴取の場は、輸入差止申立ての<u>受付</u>の日から<u>1 か月半以降</u>を目途に設定するものとする。</p> <p>(5) 当事者への実施通知 意見聴取の場の日時を決定した後、申立先税関の本関知的財産調査官は、当事者に対し「輸入差止申立てにおける専門委員意見照会実施通知書」（別紙様式 3）により、<u>専門委員の氏名及び意見聴取の場の日時・場所並びに意見聴取の場への参加意思の確認の通知</u>を行うものとする。なお、場所については、当面、東京税関本関の会議室とする。</p> <p>4 専門委員への意見照会</p>

新旧対照表

【知的財産侵害物品の取締りに関する専門委員制度の運用等について（平成 19 年 6 月 15 日財関第 802 号）】

(注) 下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>(1)～(3) (省略)</p> <p>(4) 専門委員による追加資料等の求め 専門委員は、意見聴取の場に先立ち、例えば次のことを目的として、当事者に対し書面により釈明を求め、又は追加資料の提出を促すことが必要である場合には、その旨を総括知的財産調査官に申し入れることができるものとする。総括知的財産調査官は、当該申し入れに基づき、<u>申立税関の本関知的財産調査官を通じて</u>、当事者に対し書面による釈明又は追加資料の提出を求めるものとし、このとき、複写による資料の正確な再現が困難である等やむを得ないと認められる場合は、当事者に対して、提出資料の副本の提出を求めることができるものとする。</p> <p>イ 不明確な箇所や矛盾点の解消 ロ 争点の明確化 ハ 主張を裏付けるための証拠であって必要と思料されるものの補充 ニ 抗弁事由の確認 ホ 技術的内容についての確認</p> <p>5 意見聴取の場への出席者確認 (1)～(2) (省略)</p> <p>6 陳述要領書等の提出 (1) 当事者が意見聴取の場において意見を述べる場合には、原則として意見聴取の場の開催の日の 7 日（行政機関の休日を含まない。）前の日までに、<u>申立先の本関知的財産調査官に陳述要領書その他の資料を提出することができるものとする。陳述要領書その他の資料は、陳述要領書等の提出以前に提出された相手方当事者の主張若しくは証拠に反論するためのもの又は自己の主張を明確にするものに限るものとする。</u>このとき、申立先税関の本関知的財産調査官は、複写による資料の正確な再現が困難である等やむを得ないと認められる場合は、当事者に対して、提出資料の副本の提出を求めることができるものとする。 (注) 既に提出済みの意見書等において主張していない事項に係る主張又は資料は、<u>正当な事由があると認められる場合を除き、証拠としては採用しない。</u> なお、当事者は、陳述要領書等を提出せずに、既に提出済みの意見書等を用いて意見陳述することができるものとする。</p> <p>(2)～(3) (省略)</p> <p>7 意見聴取の場 (1)～(9) (省略)</p> <p>8 当事者からの補足意見 (1) 補足意見の提出</p>	<p>(1)～(3) (省略)</p> <p>(4) 専門委員による追加資料等の求め 専門委員は、意見聴取の場に先立ち、例えば次のことを目的として、当事者に対し書面により釈明を求め、又は追加資料の提出を促すことが必要である場合には、その旨を総括知的財産調査官に申し入れることができるものとする。総括知的財産調査官は、当該申し入れに基づき、当事者に対し書面による釈明又は追加資料の提出を求めるものとし、このとき、複写による資料の正確な再現が困難である等やむを得ないと認められる場合は、当事者に対して、提出資料の副本の提出を求めることができるものとする。</p> <p>イ 不明確な箇所や矛盾点の解消 ロ 争点の明確化 ハ 主張を裏付けるための証拠であって必要と思料されるものの補充 ニ 抗弁事由の確認 ホ 技術的内容についての確認</p> <p>5 意見聴取の場への出席者確認 (1)～(2) (省略)</p> <p>6 陳述要領書等の提出 (1) 当事者が意見聴取の場において意見を述べる場合には、原則として意見聴取の場の開催の日の 7 日（行政機関の休日を含まない。）前の日までに、陳述要領書その他の資料を提出することができるものとする。このとき、申立先税関の本関知的財産調査官は、複写による資料の正確な再現が困難である等やむを得ないと認められる場合は、当事者に対して、提出資料の副本の提出を求めることができるものとする。 (注) <u>この場合において、既に提出済みの意見書等において主張していない事項に係る主張又は資料が提出されたときは、相手方当事者は、当該主張又は資料に対する反論を意見聴取の場においてできるものとする。</u> なお、当事者は、陳述要領書等を提出せずに、既に提出済みの意見書等を用いて意見陳述することができるものとする。</p> <p>(2)～(3) (省略)</p> <p>7 意見聴取の場 (1)～(9) (省略)</p> <p>8 当事者からの補足意見 (1) 補足意見の提出</p>

新旧対照表

【知的財産侵害物品の取締りに関する専門委員制度の運用等について（平成 19 年 6 月 15 日財関第 802 号）】

(注) 下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>専門委員による補足意見の求めの有無にかかわらず、当事者は、書面にて<u>申立先の本関知的財産調査官に補足意見を提出できるものとする。</u>この場合において、補足意見は、専門委員の求めがあることその他専門委員が特に必要と認める場合を除き、意見聴取の場までに又は意見聴取の場において提出された当事者の主張又は証拠(下記 10 の(1)に規定する調査資料等を含む。)に対する反論又は自己の主張の明確化に限るものとする。なお、「輸入差止申立てにおける専門委員意見照会実施通知書」の送付を受けた当事者であって、意見聴取の場に出席しなかった者に対しては、申立先税関の本関知的財産調査官から補足意見を提出できる旨を連絡するものとする。</p> <p>(2)～(3) (省略)</p> <p>9 電磁的記録の提出の求め</p> <p>(1)～(2) (省略)</p> <p>10 専門委員意見書</p> <p>(1)～(2) (省略)</p> <p>(3) 専門委員による意見の内容</p> <p>イ 専門委員は、意見書において、申立人より提出された証拠が侵害の事実を疎明するに足りると認められるか否かについてその結論及び理由（下記ロにより申立てを保留とする場合はその結論及び理由）を述べるものとする。</p> <p>ロ 専門委員は、意見照会に係る事案に関し、当事者が<u>侵害の有無について裁判所若しくは特許庁（以下「裁判所等」という。）において争っている場合又は争うことが見込まれる場合には、裁判所等の判断が出るまで当該申立てを保留とすべき旨の意見を述べることができるものとする。</u></p> <p>(4) (省略)</p> <p>11 専門委員意見書に対する当事者意見</p> <p>(1)～(2) (省略)</p> <p>12 受理・不受理・保留の決定</p> <p>(1) 決定の方法</p> <p>明らかな事実誤認等の特段の事情がない限り、専門委員の多数意見を尊重して、受理・不受理・保留のいずれかを決定するものとする。<u>なお、裁判所等の判断が出るまで保留とする場合には、申立人に対し、裁判所等の判断が出た場合には速やかに判決等の内容が確認できる資料を申立先の本関知的財産調査官に提出するよう依頼する。申立先税関の本関知的財産調査官は、当該資料の送付があった場合は、速やかに、専門委員の意見及び送付のあった資料により受理又は不受理を決定するものとする。</u></p>	<p>専門委員による補足意見の求めの有無にかかわらず、当事者は、書面にて補足意見を提出できるものとする。この場合において、補足意見は、専門委員の求めがあることその他専門委員が特に必要と認める場合を除き、意見聴取の場までに又は意見聴取の場において提出された当事者の主張又は証拠(下記 10 の(1)に規定する調査資料等を含む。)に対する反論又は自己の主張の明確化に限るものとする。なお、「輸入差止申立てにおける専門委員意見照会実施通知書」の送付を受けた当事者であって、意見聴取の場に出席しなかった者に対しては、申立先税関の本関知的財産調査官から補足意見を提出できる旨を連絡するものとする。</p> <p>(2)～(3) (省略)</p> <p>9 電磁的記録の提出の求め</p> <p>(1)～(2) (省略)</p> <p>10 専門委員意見書</p> <p>(1)～(2) (省略)</p> <p>(3) 専門委員による意見の内容</p> <p>イ 専門委員は、意見書において、申立人より提出された証拠が侵害の事実を疎明するに足りると認められるか否かについてその結論及び理由（下記ロにより申立てを保留とする場合はその結論及び理由）を述べるものとする。</p> <p>ロ 専門委員は、意見照会に係る事案に関し、当事者が裁判所若しくは特許庁において争っている場合又は争うことが見込まれる場合には、裁判所等の判断が出るまで当該申立てを保留とすべき旨の意見を述べるものとする。</p> <p>(4) (省略)</p> <p>11 専門委員意見書に対する当事者意見</p> <p>(1)～(2) (省略)</p> <p>12 受理・不受理・保留の決定</p> <p>(1) 決定の方法</p> <p>明らかな事実誤認等の特段の事情がない限り、専門委員の多数意見を尊重して、受理・不受理・保留のいずれかを決定するものとする。</p>

新旧対照表
【知的財産侵害物品の取締りに関する専門委員制度の運用等について（平成 19 年 6 月 15 日財関第 802 号）】
（注）下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>(2)～(3) (省略) 13～14 (省略)</p> <p style="text-align: center;">第 2 章 認定手続における専門委員意見照会の取扱い</p> <p>認定手続における専門委員意見照会は、次により実施するものとする。</p> <p>1～3 (省略)</p> <p>4 専門委員の委嘱等</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) 専門委員の選定</p> <p>総括知的財産調査官は、上記(1)の意見等を参考に当事者と特別な利害関係を有しないと認められる者を専門委員候補の中から専門委員予定者として 3 名（税関が必要と認める場合は 5 名）選定するとともに、当該専門委員予定者に対し、申立人又は利害関係者と特別な利害関係を有していないことについて確認を求めるものとする。利害関係を有していないことが確認できない場合には、総括知的財産調査官は、別の専門委員予定者を選定するものとする。</p> <p>(3) (省略)</p> <p>5 (省略)</p> <p>6 意見聴取の場を開催する場合の取扱い</p> <p>(1)～(3) (省略)</p> <p>(4) 陳述要領書等の提出</p> <p>イ 当事者が意見聴取の場において意見を述べる場合には、原則として意見聴取の場の開催の日の 7 日（行政機関の休日を含まない。）前の日までに、上記 5 の(2)の規定により税関から送付された争点等及び考え方に関し、<u>対象認定手続を執っている税関の本関知的財産調査官に陳述要領書その他の資料を提出することができるものとする。</u></p> <p>ロ 対象認定手続を執っている税関の本関知的財産調査官は、提出された陳述要領書等を速やかに専門委員及び他の当事者に送付するものとする。</p> <p>7 意見聴取の場</p> <p>総括知的財産調査官は、以下の手順により意見聴取の場を進行するものとする。</p> <p>8 当事者からの補足意見</p> <p>(1) 補足意見の提出</p> <p>専門委員から補足意見の提出を求められた当事者は、当該求められた事項について、書面にて<u>対象認定手続を執っている税関の本関知的財産調査官に補足意見を提出できるものとする。</u></p>	<p>(2)～(3) (省略) 13～14 (省略)</p> <p style="text-align: center;">第 2 章 認定手続における専門委員意見照会の取扱い</p> <p>認定手続における専門委員意見照会は、次により実施するものとする。</p> <p>1～3 (省略)</p> <p>4 専門委員の委嘱等</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) 専門委員の選定</p> <p>総括知的財産調査官は、上記(1)の意見等を参考に当事者と特別な利害関係を有しないと認められる者を専門委員候補の中から専門委員予定者として<u>原則</u> 3 名選定するとともに、当該専門委員予定者に対し、申立人又は利害関係者と特別な利害関係を有していないことについて確認を求めるものとする。利害関係を有していないことが確認できない場合には、総括知的財産調査官は、別の専門委員予定者を選定するものとする。</p> <p>(3) (省略)</p> <p>5 (省略)</p> <p>6 意見聴取の場を開催する場合の取扱い</p> <p>(1)～(3) (省略)</p> <p>(4) 陳述要領書等の提出</p> <p>イ 当事者が意見聴取の場において意見を述べる場合には、原則として意見聴取の場の開催の日の 7 日（行政機関の休日を含まない。）前の日までに、上記 5 の(2)の規定により税関から送付された争点等及び考え方に関し、陳述要領書その他の資料を提出することができるものとする。</p> <p>ロ 対象認定手続を執っている税関の本関知的財産調査官は、提出された陳述要領書等を速やかに専門委員及び他の当事者に送付するものとする。</p> <p>7 意見聴取の場</p> <p>総括知的財産調査官は、<u>概ね 2 時間を目途に</u>、以下の手順により意見聴取の場を進行するものとする。</p> <p>8 当事者からの補足意見</p> <p>(1) 補足意見の提出</p> <p>専門委員から補足意見の提出を求められた当事者は、当該求められた事項について、書面にて補足意見を提出できるものとする。</p>

新旧対照表

【知的財産侵害物品の取締りに関する専門委員制度の運用等について（平成 19 年 6 月 15 日財関第 802 号）】

(注) 下線を付した箇所が改正部分である。

改正後	改正前
<p>(2)～(3) (省略)</p> <p>9～11 (省略)</p> <p>12 専門委員意見照会結果の公表</p> <p>総括知的財産調査官は、認定手続における専門委員意見照会を実施した事案について、侵害疑義物品が侵害物品に該当するか否か<u>認定された</u>後、当事者及び専門委員の了承が得られた場合には、以下の事項を財務省の税関ホームページで公表するものとする。</p> <p>(1) 知的財産の種別（特許権、意匠権等）</p> <p>(2) 主な争点</p> <p>(3) 専門委員意見の概要</p> <p>(4) 処理結果及び処理年月</p>	<p>(2)～(3) (省略)</p> <p>9～11 (省略)</p> <p>12 専門委員意見照会結果の公表</p> <p>総括知的財産調査官は、認定手続における専門委員意見照会を実施した事案について、侵害疑義物品が侵害物品に該当するか否かを<u>認定した</u>後、当事者及び専門委員の了承が得られた場合には、以下の事項を財務省の税関ホームページで公表するものとする。</p> <p>(1) 知的財産の種別（特許権、意匠権等）</p> <p>(2) 主な争点</p> <p>(3) 専門委員意見の概要</p> <p>(4) 処理結果及び処理年月</p>